

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

三菱重工業株式会社（証券コード: 7011）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

■ 格付事由

- 国内最大手の総合重機メーカー。エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙の各セグメントに展開。産業・社会インフラ領域を中心に極めて広範な事業を展開しており、収益源が分散されている。中でも、エネルギーに属する火力発電関連の事業が主要な収益源となっており、14年には、日立製作所の火力発電システム事業を統合し、三菱日立パワーシステムズが発足。その後、20年9月に同社を完全子会社化し、商号を三菱パワーに変更。21年10月1日付で同社を統合している。
- 収益力が向上しつつある。コロナ禍の影響を強く受けていた中量産品や民間航空機向けエンジンの需要が回復していることに加えて、主力の火力発電向けガスタービンの受注も堅調に推移している。原子力関連は国内軽水炉の再稼働や特定重大事故等対処施設設置に向けた対応などにより一定の事業規模が維持されるとみられる。また、アフターサービス関連の収入も安定しており、引き続き利益を下支えすると考えられる。一方、成長領域への積極的な投資は続くこととみられ、財務健全性を維持しながら収益基盤を強化できるか注目している。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 24/3期の事業利益（IFRS）は会社計画で3,000億円（前期比55.2%増）と公表されており、全セグメントで増益の計画である。エネルギーは、前期にあった構造改革費用や特定案件で計上した費用の減少が見込まれる。物流・冷熱・ドライブシステムは、ターボチャージャーの販売が依然低調だが、物流機器や冷熱などの販売は好調であり、価格適正化も進捗している。プラント・インフラは、製鉄機械の工事進捗などで増益となる見込みである。一方、航空・防衛・宇宙は民間航空機の構造Tier1の需要回復遅れを織り込み、利益は前期並みとなる計画である。総じて足元の受注は堅調であり、25/3期の業績も底堅く推移すると考えられる。
- 23/3期末の親会社所有者帰属持分比率は31.8%、デットエクイティレシオ（有利子負債にリース負債を含めている）は0.49倍と前期末の30.8%、0.55倍からそれぞれ改善した。利益蓄積などで親会社の所有者に帰属する持分が増加したほか、設備投資を積極化することでアセットマネジメントによる資金確保もあり有利子負債も若干減少した。24/3期は多額の投資キャッシュフローが見込まれることもあり有利子負債の増加が予想されるが、利益蓄積による資本の拡充などにより現状程度の財務構成を維持できると考えられる。

（担当） 関口 博昭・山口 孝彦

■ 格付対象

発行体：三菱重工業株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2013年9月4日	2023年9月4日	0.877%	AA-
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2014年9月3日	2024年9月3日	0.662%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年9月2日	2025年9月2日	0.630%	AA-
第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年8月31日	2026年8月31日	0.240%	AA-
第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年8月29日	2027年8月27日	0.330%	AA-
第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（三菱重工グリーンボンド）	250億円	2020年11月24日	2025年11月21日	0.140%	AA-
第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400億円	2020年11月24日	2030年11月22日	0.390%	AA-
第38回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（第2回三菱重工グリーンボンド）	150億円	2021年9月1日	2026年9月1日	0.090%	AA-
第39回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400億円	2021年9月1日	2031年9月1日	0.270%	AA-
第40回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（第1回三菱重工トランジションボンド）	100億円	2022年9月8日	2027年9月8日	0.310%	AA-
第41回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2022年9月8日	2032年9月8日	0.629%	AA-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000億円	2022年10月29日から2年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	7,000億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年8月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「総合重機」（2011年7月13日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 三菱重工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル